

2018年4月24日

訪日客数の恩恵受ける インバウンド関連ファンド

- 2013年より外国人の訪日客数は一貫して増加基調を続けている。
- これに対して、訪日客数の増加をテーマとしたファンドは、他のテーマ型ファンドと比べ大きな変革は期待できず、目新しさにも欠けるため、多くは設定されず、数ファンドしか存在しない。
- これらのファンドのリターンは、好調な訪日客の恩恵を受け、比較的堅調に推移している。今後もこの傾向が持続することを期待する向きにとって、興味深い選択肢の一つだろう。

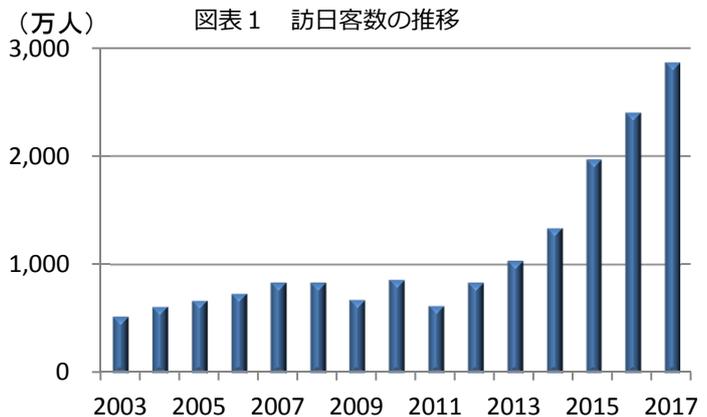


1. 訪日客数は一貫して増加基調

日本では、2013年より外国人の訪日客数は一貫して増加基調を続けている。2012年までは年間1千万人以下だったものが2017年には3千万人弱と約3倍に増え、2018年に入っても年率10%を超える伸びを示している（図表1）。アベノミクスにおいて訪日客の増加を通じた経済活性化を成長戦略の柱の一つに掲げ、観光客のビザ（査証）発給要件の緩和や国をあげての誘致といった積極的な取り組みが奏功した格好だ。昨年度の訪日客の消費は4兆円を上回り、最近では、私たちが旅行での宿泊先を確保するのにも気を揉むようになってきた。

世界経済に目を向けると、トランプ政権の鉄鋼・アルミへの輸入関税引き上げの表明、それに対する中国の報復関税などの報道により、米政権発足時に話題となった貿易赤字問題が再び注目を浴びている。日本でも貿易黒字が膨らんでおり、その影響が懸念される。

そういったなか、比較的堅調に増加している訪日客数の動向は、相対的に影響を受けにくい。政府はオリンピック開催も含め2020年に4千万人、2030年には6千万人の訪日客数の目標を掲げ力を入れており、今後も比較的安定した伸びが期待されている。



2. 意外と少ないインバウンド関連ファンド

それに対して意外かもしれないが、訪日客数の増加をテーマとした、いわゆるインバウンド関連を謳ったファンドは、図表2に示した、わずか3本しかない（MAB分類に基づく）。

この背景には、最近のテーマ型ファンドとして人気を博しているフィンテックやAI、モビリティといった将来性があり大きな変革が期待されるものと比べ、訪日客数の動向はある程度予想がつく世界であり、大きな変革が期待されるものではないことが影響しているものと思われる。

図表2 インバウンド関連ファンド

ファンド正式名	投信会社	設定年月日	決算回数	運用管理費用 (%)	純資産残高 (億円)
野村サービス関連株ファンド (もてなしの心)	野村	2014年5月14日	1	1.3500	41
インバウンド関連日本株ファンド (ビジット・ジャパン)	三井住友トラスト	2015年9月7日	1	1.6740	51
日本インバウンドオープン	岡三	2016年6月29日	1	1.5552	3

3. インバウンド関連ファンドのリターンは堅調

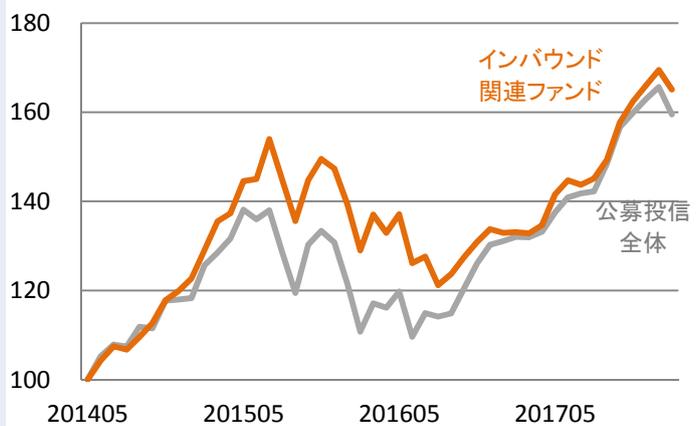
これらのファンドの設定時期は異なるが、平均リターンは、日本株式を投資対象とする公募投信全体の平均リターンを上回っている。もちろん、ファンドによって銘柄選択に違いはあるが、好調な訪日客数増加の恩恵を少なからず享受していることが窺える。

組み入れ対象銘柄は先端企業や新興企業のように業績が急拡大する期待は薄く、プレミアムが大きく高まり株価が急上昇することは期待しづらいが、安定した成長への投資を好む層には、こういった選択肢も面白い。

3ファンドにはそれぞれ特徴があり、上位に位置する業種や銘柄群も異なる。「インバウンド関連日本株ファンド (ビジット・ジャパン)」、「日本インバウンドオープン」は、まさに訪日需要から恩恵を受ける企業を中心に銘柄選択を行うが、「野村サービス関連株ファンド (もてなしの心)」は、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外で提供する企業に着目して銘柄選択を行うため、純然たる訪日需要だけに焦点を当ててはいない。インバウンドに着目するのであれば、前2ファンドを選んだほうが良さそうだ。また、「日本インバウンドオープン」はJ-REITも一定割合を組み入れるファンドであり、株式中心に投資する「インバウンド関連日本株ファンド (ビジット・ジャパン)」とは、投資対象資産の組み入れが異なる。

投資を考える際には、目論見書や月報で、自分のイメージに則しているファンドかどうかを確認することが大切だ。これらの情報も目論見書等に記載されている。評価会社である私どもも、目論見書などの開示資料は真っ先に隅々までチェックしている。ぜひ、有効に活用してもらいたい。

図表3 インバウンド関連ファンドのリターン (2014年5月末=100)



図表4 インバウンド関連ファンドにおける組み入れ上位業種

野村サービス関連株ファンド (もてなしの心)	インバウンド関連日本株ファンド (ビジット・ジャパン)	日本インバウンドオープン
小売業 13.2	電気機器 19.3	化学 14.9
電気機器 10.6	化学 9.2	サービス業 11.9
医薬品 9.0	機械 8.1	小売業 10.3
陸運業 8.9	銀行業 7.0	卸売業 7.1
サービス業 8.4	小売業 6.3	情報・通信業 6.9

※本レポートにおける公募販売ファンドは、ETF、ラップ専用、DCを除く、追加型投資信託を対象としている。

- 本レポートに関する著作権、知的財産権等一切の権利は三菱アセット・ブレインズ株式会社(以下、MAB)に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 本レポートは、MABが信頼できると判断した情報源から入手した本レポート作成基準日現在における情報をもとに作成しておりますが、当該情報の正確性を保証するものではありません。
- MABは、本レポートの利用に関連して発生した一切の損害について何らの責任も負いません。
- 本レポート中のグラフ・数値等は、あくまでも本レポート作成基準日までの過去の実績を示すものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資信託の勧誘のために作成されたものではありません。

【照会先】

三菱アセット・ブレインズ株式会社

アナリスト・グループ

標・吉田・福本・勝盛

03-6721-1039

analyst@mab.co.jp

〒107-0062 東京都港区南青山1丁目1番1号 新青山ビル西館8階

URL: <http://www.mab.jp/>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1085号

加入協会名 一般社団法人 日本投資顧問業協会